

事業計画書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

地域社会の健全な発展を目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策を実施するため、移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供することにより、移動通信サービスの充実を図ることを通じて、一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として以下の公益目的事業を計画する。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成30年度は、表-1に示すとおり地下駅等295施設、地下鉄等駅間179施設、高速道路等の道路トンネル対策86施設及び新幹線等の鉄道トンネル対策113施設等総計673施設を整備する計画である。

平成30年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）として29,133百万円を計画する。

また、現在導入が進められている3.5GHz帯周波数対応第4世代移動通信システム（4G）（注1）について、特に通信量が多く通信確保の必要性が高い都市部における当協会の既存電波遮へい対策施設への導入を開始する。

（注1）：3,480MHzを超え3,600MHz以下の周波数（3.5GHz帯）を使用し、光ファイバ並みの高速通信が実現される次世代の移動通信システム

表-1 平成30年度電波遮へい対策施設数

	平成29年度 完了見込	平成30年度完了計画					差分	
	計(A)	新規対策	品質改善	MIMO化	事業者設備追加	その他	計(B)	B-A
地下駅等	275	6	184	75	1	4	270	-5
地下街	27	0	16	5	0	0	21	-6
地下駐車場	5	0	2	2	0	0	4	-1
地下駅等 小計	307	6	202	82	1	4	295	-12
地下駅等駅間	109	17	153	4	5	0	179	70
鉄道トンネル	116	46	32	0	35	0	113	-3
道路トンネル	90	57	7	0	6	16	86	-4
総計	622	126	394	86	47	20	673	51

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の需要増に対応するため、新たな周波数（注2）を追加した光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改187施設、MIMO化82施設など計295施設を整備する計画である。

平成30年度の施設整備費支出として7,084百万円を計画する。

(注2)：携帯電話事業者が既に国から周波数の割当てを受け、閉空間以外の場所で使用中又は使用予定の周波数であって電波遮へい対策事業に使用している本協会の中継設備において現在対応していない周波数

② 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道等の500m以上のトンネルを交通量・ニーズ等を勘案し対策を進めているが、前年度からの継続工程を含めた新規対策57施設など計86施設を整備する計画である。

平成30年度の施設整備費支出として2,758百万円を計画する。

③ 鉄道トンネル対策

社会生活に不可欠な大量輸送・長距離路線である基幹路線の新幹線のトンネル対策を従前より進めている。前年度に引き続き、東北新幹線、上越新幹線、北陸新幹線、九州新幹線の対策を進めていく。

平成30年度は、東北新幹線、上越新幹線、北陸新幹線、九州新幹線、山形新幹線の各路線における新規対策、東海道新幹線における本中継装置への更改、山陽新幹線における事業者設備追加など計113施設を整備する計画である。

平成30年度の施設整備費支出として16,248百万円を計画する。

④ 地下鉄等駅間対策

平成30年度は、17施設の新規対策を計画する。また、既対策施設の需要増に対応するため、本中継装置への更改など計179施設を整備する計画である。

平成30年度の施設整備費支出として3,043百万円を計画する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善やMIMO化等の装置更改に伴う撤去（共用器等）など計593施設を計画する。

平成30年度の中継設備除却支出として4,004百万円を計画する。

なお、本中継装置への更改に伴う除却損は、1,798百万円を計画する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成30年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理費支出として15,972百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として255百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理費支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

平成30年度に完成する対策設備を含め中継設備の保守・修繕費支出として、地下鉄等駅間・新幹線等の隧道内の定期点検、基地局の補修等1,660百万円、第4世代移動通信システム（4G）対応装置保守、新幹線対策用装置保守等460百万円を含め2,120百万円を計画する。

また、賃借料支出・行政財産使用料支出・光ケーブル使用料支出として8,639百万円を計画する。

② 支障移転（中継設備管理費支出）

地下鉄、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のための移転等 280 件を見込む。

平成 30 年度の支障移転費支出として 600 百万円を計画する。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

中継設備の故障発生時の復旧時間の短縮を図るため、各種装置の予備機を購入する計画である。

平成 30 年度の施設保全費支出として 22 百万円を計画する。

④ システム構築他（施設保全費支出）

中継装置監視ソフトウェア開発及び業務効率化のための障害監視システム、入局要領・鍵管理システム等を構築する計画である。

平成 30 年度の施設保全費支出として 234 百万円を計画する。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

自然災害等発生した際、災害救援対策を迅速・円滑かつ効果的に進めるために、災害発生場所と医療機関等災害救援拠点との間の通信確保が重要であることから、当該施設への携帯電話等利用環境の整備事業を進めている。平成 30 年度は、災害拠点病院（特に重要な拠点である基幹災害拠点病院）のうち、10 施設の対策を行う計画である。平成 30 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）として 1,148 百万円を計画する。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、平成 30 年度の中継設備管理支出として 12 百万円を計画する。

3 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、平成 29 年度末現在、携帯電話事業者に回線提供を行っている 98 回線の維持・管理を行う。

平成 30 年度は 78 回線が契約満了となることから、対象回線について回線提供終了手続きを実施し、回線提供数は年度末に 20 回線となる。

平成 30 年度の伝送路整備事業支出として 95 百万円を計画する。

4 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から移動通信サービスの利用に必要な中継設備について平成 24 年度までに受入れが完了した 27 施設の維持管理を行う。平成 30 年度は定期点検を実施し、点検の結果判明した不具合箇所の補修及び鉄塔点検を行う。

平成 30 年度の中継設備管理支出として 31 百万円を計画する。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、平成 30 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

協会保有の対策施設情報と中継設備等に関する各種情報を整理し、各種業務において活用できる基盤構築他、各種業務の効率化施策の推進、また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策を展開し、引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

平成 30 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等の事業活動支出として 1,382 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 226 百万円の合計 1,608 百万円を計画する。